

# 区政のここをきく

6月24日、25日の本会議にて、一般質問が行われました

## 一般質問要旨



### 新型コロナウイルス感染症対策について

北城 貞治 (自民党)



#### 新型コロナウイルス感染症対策について

**問** 医療関連対策について。PCRセンター設置により、速やかな検査体制が確立された。今後もこの体制を維持するためには、荒川区医師会への支援の継続と体制整備が必要と考える。

また、市中感染を防ぐためにも、軽症患者にはホテル療養の義務付け、中等症・重症患者には区内や近隣医療機関で安心して治療が受けられるよう病床の確保が必要と考える。

さらに、経営悪化に直面する医療機関にきめ細やかな支援策を講じることが、地域医療体制を守る上で必要と考えるが、区の見解を問う。

**答** 4月30日に開設したPCRセンターは順調に稼働しており、検査数が増えても適切に対応できるよう、医療資材類の整備も含め、医師会と調整を図りながら検査体制の充実に努める。

また、軽症者の療養については、緊急事態宣言下における受け入れ体制の整備を都に要望していく。一方、重症者や中等症者を受け入れる医療機関に対しては財政的支援制度を創設し、受け入れ体制の確保と医療体制の整備に最大限努める。

区民が安心して受診できる医療体制を構築するため、環境整備費補助や医療従事者等への給付金等の支援策を整備し、今後も医師会や各医療機関とも協議し、地域医療体制を強化していく。

**問** 福祉関連対策について。感染リスクを抱えながらも、高い使命感で、日々サービス提供を継続する介護・高齢者施設・障害福祉サービス等の事業者を、医療施設同様に着実に支え、感染の第二波、第三波に備えるため、区としてどう取り組んでいくのか、見解を問う。

**答** 介護や障害福祉サービス等の現場での苦労や負担は極めて大きいものであったと認識している。区は、マスク等の配付や応援対策給付金を支給し事業者の支援にあたった。今後には備え、衛生資器材の備蓄の充実や、感染拡大防止のための設備導入費用・感染者発生時の施設の消毒費用を助成する等、大切な社会インフラである介護や障害福祉サービスの提供体制の強化を図っていく。

**問** 教育関連対策について。まずは感染防止対策を継続しながら、新たな学校生活様式を確立し、3か月の休校で生じた学習の遅れを様々な創意工夫で、丁寧に解消していくことが喫緊の課題である。補正予算を活用し、教職員をサポートする人材の確保も必要であると考えます。

また、様々な用途での活用が進んでいるICTを通常時から積極的に活用し、今後の不測の事態に備えるため、オンライン授業ができる環境整備が必要である。経済面での対応が難しい家庭に対する支援も構築すべきである。こうしたICT環境の整備と効果的な活用について、区の見解を問う。



貸出用のタブレットパソコンとWi-Fiルーター

**答** 各学校では、休校中も家庭学習課題を定期的に配付、電話による学習状況の把握を行い、児童生徒の学習支援に努めてきた。しかし、想定以上に長期に及んだため、夏季休業の短縮や学校行事の重点化・省力化を図り、授業時間の確保に努めている。今後は、学習面での人的支援を進め、全学年で今年度内に学習内容を終了できるように努める。教職員についても、スクール・サポート・スタッフ等の効果的な活用や、消毒作業の委託を行い、子どもたちの学びの確保に全力で取り組んでいく。

また、平常時からタブレットパソコンを学力向上のために利用できるよう環境整備するとともに、学校と児童・生徒・保護者をつなぐツールとしての活用を推進するため、ビデオ通話ソフトを利用したオンラインホームルームの実施など、効果的に活用する。インターネット環境のないご家庭についても、オンライン家庭学習の機会が均等に提供できるよう、来年度以降も支援する制度の創設を検討する。

**問** 防災関連対策について。感染拡大防止のため、在宅避難を最優先にした避難方法の確立が最重要であるが、感染が収束しない中での避難所開設・運営に関する対応方針を策定し、訓練も実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 感染拡大リスク回避のため、在宅避難等の啓発や耐震化、一週間分の備蓄の推進等、在宅避難の支援を強化する。今後は、国が示す避難面積基準の確保が困難なことから、状況に応じて指定避難所以外の公共施設を開設し、民間施設と避難スペースの提供に関する協議を進める。その上で、感染症対策を踏まえた避難所等対応方針を策定し、訓練を実施することで、体制整備を推進する。

**その他の質問項目**

○今後の区政運営について



コロナ危機の長期化を展望した対策強化、保育園など子どもの成長を保障する環境整備について

横山 幸次 (共産党)



**コロナ危機の長期化を展望した対策強化について**

**問** 国や都に対し、直接国民のくらしと中小業者への経済的な支援を継続するように強く発信すべきである。同時に、新型コロナ融資の無利子化や家賃など固定費への支援、ひとり親をはじめ子育て世帯への経済給付など追加支援を早急に具体化し実施するよう求めるが、区の見解を問う。

**答** 区民の生活と健康を守ることを最優先に、専門家による中小企業総合相談窓口の設置や、区独自

の子育て世帯臨時応援給付金事業等、各分野において必要な対策を実施してきた。今後も国や都による更なる追加支援の状況を把握しながら限られた財源を最大限有効活用し、必要な対策を検討するほか、必要に応じて要望もしていく。

**問** 憲法に基づく権利としての生活保護の利用について、生活保護の制度内容を分かりやすくホームページなども改善して周知し、新型コロナウイルスの影響での生活支援の中でもしっかりと広報することを求めるが、区の見解を問う。

**答** 生活保護制度の広報については、相談しやすい環境を整えるため、掲載の内容や構成を工夫し、よりアクセスしやすくなるよう変更した。新型コロナウイルスの影響で不安な状況にある区民の方が相談しやすくなるよう、周知に努める。

**問** 児童相談所が7月から開設するなか、妊娠から出産その後の育児まで切れ目なく支援するとともに、虐待の未然防止などを進めるため、家庭訪問型支援・いわゆるアウトリーチの拡充のため必要な専門職の増員などいっそうの体制強化を求めるが、区の見解を問う。

**答** 子どもと家庭の状況を見極める専門的な視点と予防的対応を加えた新しい児童相談体制を目指し、万全の対応で、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を推進していく。現在のコロナ危機下において、学校や保育園、幼稚園の臨時休業や外出自粛に対しても、サービスを繋げる、アウトリーチ型の支援を展開する体制を整備している。



7月に開所された子ども家庭総合センター

**保育園など子どもの成長を守る環境整備について**

**問** 国に対し、保育士の配置基準や施設基準の規制緩和を撤回するよう求めるとともに、区としても規制緩和をやめ、安心できる保育園にするために保育士配置などを独自に拡充することを求めるが、区の見解を問う。

**答** 区は、国基準を上回る独自の基準を設け、保育の質の更なる向上に努めている。新型コロナウイルス感染症の対策も講じつつ、良好な保育環境の整備に努めていく。引き続き、保育の質の確保に取り組んでいく。

**問** 保育は専門性や経験を積んだ職員配置が重要であり、労働条件の改善は不可欠であるが、全国で休園中の保育園の職員の賃金カットが問題になっている。認可保育園における休園中の賃金カット、実態調査や是正の状況について、見解を問う。

**答** 職員の人件費の支払いを適切に対応するよう、運営事業者へ直接指導してきた。今後、実施予定の各施設の対応状況調査等を通じて、引き続き、質の高い保育サービスの提供に取り組んでいく。

**問** 公契約条例で、生活できる賃金などの基準や労働条件などを示すことができれば、区と契約を結んで行う公共サービスだけでなく、地域全体の賃金の底上げにもつながると考える。公契約条例制定について、区の見解を問う。

**答** 区は、契約時に適切な労働環境の確保等について要請し、社会保険労務士による実地調査等を経て、改善を求めている。今後も形式に拘らず、より実効性のある方策をとりながら、他自治体の動向や公契約条例の成果を見極め、検討していく。

### その他の質問項目

- 都立、公社病院の独立行政法人化について
- 学校における子どもたちの学びの保障について
- 複合災害対策について



## 財政運営と不妊治療支援について

菊地 秀信 (公明党)



### 財政運営について

**問** 真に支援が必要な場所へしっかりと支援を行い、最小の経費で最大の効果を発揮し、長期的な区民生活の安定を確保するためにも、持続可能な自治体運営を基本として財政調整基金を活用して

いくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 未曾有の経済危機が見込まれる中、基礎自治体として、区民の日常生活を支えるサービスを安定的・継続的に提供するために、計画的な基金の積立を行いながら、既存事業の精査・見直しを行っていく必要がある。引き続き、将来にわたって持続可能な財政運営を進めていく。

**問** 緊急事態における財源を確保するため、イベント中止等で活用しなかった予算を洗い出し、優先度の低い事業を躊躇なく縮小・延期するとともに、国や都における助成事業を積極活用し、支出を抑制すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 今後の安定した区政運営を行うために、中止となったイベント等の整理や、休止の可能性のある事業の洗い出しを、行財政改革の視点からも鋭意進めている。さらに、国や都の事業の活用や補助金等の財源確保の徹底など、積極的に進めていく。



今年中止となった川の手  
荒川まつり(昨年度の様子)

### 不妊治療支援について

**問** 最も身近なLINEという連絡ツールを使って、不妊治療に踏み出すこと自体の心理的ハードルを下げ、民間ノウハウを活用しやすくするためにも、官民連携による妊活LINEサポート事業を実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区民の相談窓口である「東京都不妊・不育ホットライン」の相談体制の充実を都に求めていくとともに、個別性の高い相談をそれぞれの相談窓口が継続的に支援することがサポートとなると考え、事業の効果や課題等について検討していく。

**問** 不妊治療については、男性の側にも不妊の原因がある場合もあるため、男性に対する妊活への意識向上のためにも、アプリを活用した精子セルフチェックキットを時期や対象等を定めて配布すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 男性に対する妊活への意識向上は非常に重要

であると認識する。簡易キットは、検査の精度に課題もあり、医師等の専門職によるカウンセリングを含めた丁寧な説明が必要である。今後も男性の健康増進に向け様々な施策に注力していく。



**新型コロナウイルス感染症への対応及び学校でのタブレット教育・情報モラル教育について**

**夏目 亜季**  
(維新・あたらしい党)



**新型コロナウイルス感染症への対応について**

**問** PCR検査に来た方や罹患者の基礎疾患の有無、同一世帯内での基礎疾患の有無、喫煙の有無等のチェックを求めるが、区の見解を問う。

**答** 現在PCRセンターでは、基礎疾患の有無を伺っており、今後は喫煙の有無についても把握していく。同一世帯内での基礎疾患や喫煙の有無についても把握し、必要な情報提供を行なっていく。

**問** 今一度、緊急事態宣言解除後の区民の生活のあり方を、区としてもHPや区報等で掲載することを提案するが、区の見解を問う。

**答** これまでも、新型コロナウイルスに関する情報を区民に的確に届けるため、あらゆる広報媒体を通じて発信してきた。今後も気を緩めず、必要な情報を正確かつ確実に周知していく。

**問** 今後、区職員の働き方を見直し、非常時に備え、いかなる時でも必要な業務ができるようテレワークの推進を提案するが、区の見解を問う。

**答** 緊急事態宣言以降に在宅勤務を導入し、解除後も一部職員の在宅勤務を認めている。一方、本格的なテレワークの実施にあたっては、セキュリティ確保等の課題解決に向け、検討を進めていく。

**学校でのタブレット教育・情報モラル教育について**

**問** どのような状況においても先生の授業をリアルタイムで聞けた方が、楽しく勉強できる。今後に備えるためにも環境整備を検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** ビデオ会議ソフト等ICTを活用した家庭学習支援に関する教職員スキル向上に努め、児童生

徒の健康状態の把握や学習の保障につなげていく。

**問** インターネットを正しく活用し、他者とのより良い関係を築けるよう、改めて情報モラル教育を行うべきだが、区の見解を問う。

**答** 学校ごとにSNSルールを策定し、保護者や児童生徒に情報モラルのルール作りを促すなど、情報モラル教育に積極的に取り組んでいる。



▲荒川区SNS学校ルール



**新型コロナウイルス感染症に伴う対応及び災害対応について**

**清水 啓史**  
(民主ゆいの会)



**新型コロナウイルス感染症に伴う対応について**

**問** 今後は「新しい生活様式」にあった地域社会、住民サービスのスタイルを築いていく必要がある。これからの地域社会、地方自治体、情報発信について、区の見解を問う。

**答** 国や都の動向を把握し検討体制を整えるとともに、基礎自治体の役割分担等について、国や都に意見を述べていく。また、危機管理における情報の取り扱いについて、改めて検討していく。

**問** オリ・パラ関連等、イベントの中止により、歳出しない予算の今後の扱いを示すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 未執行事業の不用額は、剰余金として基金に積み立てる。今年度中に他の事業の財源に充てることについては、精査の上可否を決定する。

**問** 学校現場は、新たな業務が発生し負担が増している。子どもたちのためにも、さらなる支援を講じ学校教員の負担軽減を求めるが、見解を問う。

**答** 子どもと向き合う時間や授業準備の時間を確

保するために、様々な方策を講じることにより、教員の負担軽減に努めていく。

### 災害対応について

**問** 複合災害に対する視点から、あらためて「基本は在宅避難」を訴えて取り組むこと。また、避難所の開設・運営方針について、区の見解を問う。

**答** 感染症対策を踏まえた避難所等の対応方針を策定するとともに、区民が可能な限り在宅避難できるように、支援をしていく。

**問** 電気自動車を災害停電時の非常用電源の一つと位置づけていくこと。また、車購入や設備設置助成等、電気自動車の活用について見解を問う。

**答** 庁有車の電気自動車を増やしていくとともに、受援による具体的な活用方法を定めていく。購入費用助成等についても調査・研究する。



◀ 荒川区庁有車の電気自動車

### その他の質問項目

○再任用管理職について



高齢者・障害者の福祉と介護及び暮らし応援について

斉藤 邦子 (共産党)



### 高齢者・障害者の福祉と介護について

**問** 介護事業者・障害者施設の実態調査を早急に行い、事業が継続できるよう、前年との収入差額を補償するなどの対策を求めるが、区の見解を問う。

**答** 売り上げ減少による差額補填は、国が担うべき役割であり、区としては、従来からの支援に加え、応援対策給付金や施設的环境整備、衛生資機材の支給などの側面からの支援を行なっていく。

**問** サービスの利用控えや地域活動の自粛などに

よる高齢者・障害者の機能低下の状況を掴み、対応の具体化を求めるが、区の見解を問う。

**答** 区で情報提供を行うとともに、事業所においても状況確認やサービス変更等の対応を行なっている。今後もサロンなどで新たな生活様式に対応できるように支援を行なっていく。

**問** 第8期高齢者プランの作成にあたり、高齢者とその家族を守り、支える人たちの暮らしの保障等、抜本的な政策転換が必要と考えるが、見解を問う。

**答** 制度の持続可能性を高める取り組みと、介護職員の確保や育成が重要な課題の一つと考えるとともに、新型コロナウイルスの影響等、新たな課題も考慮し、支援策の検討を進めていく。

### 暮らし応援のために

**問** エアコン設置の助成金については、昨年までの5万円の補助も復活すること、かつ夏季の冷房利用相当額の電気代の助成を求めるが、見解を問う。

**答** 今年度は新型コロナウイルス対策として対象者を広げ、開始した。また、電気代補助については対象の把握やコスト面で、制度の創設は難しい。

**問** コロナ禍の影響によるシルバー人材センターの配分金の減少について、区の責任で休業補償を行うことを求めるが、区の見解を問う。

**答** 売り上げ等減少の補填は国が進めるべきであり、区は、積極的な業務の発注を通して支援する。現在委託事業は、前年通りまで回復している。

**問** 他区の対応を参考に、荒川区でも一学期の給食費を無償化し、就学援助世帯については休校期間中の昼食代の助成を求めるが、区の見解を問う。

**答** 学校給食費は、法に基づき保護者負担としており、困窮世帯についても就学援助や区独自の臨時応援給付事業など支援は図られていると考える。



◀ 学校給食の様子

### その他の質問項目

○コロナ対策におけるジェンダーの視点について



## 「複合災害」に備えた新たな防災対策の推進について

森本 達夫 (公明党)



### 「複合災害」に備えた新たな防災対策の推進について

**問** 「複合災害」の時代に突入した今、新型コロナウイルス感染症蔓延を災害と認定し、「複合災害」を前提とした地域防災計画の改定を進め、感染症罹患者避難も想定した避難所・避難場所の拡充など、具体的な防災政策の中に「複合災害」という視点を取り入れていくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立っていない中、複合災害への備えが喫緊の課題であると認識している。これまで地域防災計画に避難所における感染予防対策を示してきたが、今後はさらに、新型コロナウイルス感染症を含めた複合災害を前提として計画を修正し、複合災害に備えた防災対策を推進していく。

**問** 「指定避難所」を仮称「避難生活地域支援センター」として機能を強化し、地域支援の拠点として様々な情報共有や連携をするなど、「避難所避難者」と「地域避難者」への支援に全力で取り組むべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 日頃から在宅避難の支援体制を整え、被災者生活再建支援システムの習熟に努めている。ICT機器の更なる活用など、避難所の機能強化を図ることで、在宅避難者等への支援体制の更なる充実に努めていく。



◀避難所開設運営訓練の様子

**問** 防災・減災・復興や避難所の運営においては、女性の視点が重要かつ不可欠である。今後、さらにきめ細かく、的確に女性のニーズを受けとめ、広く防災・減災に活かしていくために、防災に女

性の視点を活かす、仮称「女性防災専門官」の配置を提案するが、区の見解を問う。

**答** これまで、避難所開設運営訓練の際に女性の参画、意見の反映を図るとともに、災害対策本部においても女性職員の視点を活かした対策を進めてきた。今後とも、防災分野における女性の参画を推進し、女性の視点を取り入れた防災・減災対策の更なる充実に努める。



## 幼児運動講習や体力測定実施の取り組み及びコロナ禍における幼稚園・学校教員の支援について

山田 晴美 (維新・あたらしい党)



### 幼稚園における幼児運動講習や体力測定実施に向けた取り組みについて

**問** コロナ禍で、5月に予定されていた幼稚園の先生方を対象に幼児運動のあり方や意義に関する講習会が延期になった。子どもの体力低下が深刻な問題である今、中止された研修会の今後について、また、幼稚園での体力測定についての取り組み方針について、区の見解を問う。

**答** 5月に予定していた、体力向上をテーマにした講演と実技研修は中止し、改めて実施に向けて調整を行っている。幼稚園児の体力測定については、文部科学省が実施している幼稚園向きの調査がないため、幼児の体力測定の種目を各園の運動遊び等に取り入れるなど工夫をしていく。私立保育園についても、指導員による体操教室等を実施し、幼児期からの体力増進に取り組んでいる。



◀幼稚園児の運動遊びの様子

### コロナ禍における幼稚園・学校教員の支援について

**問** 子どもを守るために必要なのは、親だけではな

く、先生方がいかに健全な状態で子どもと接することが出来るのかが大切である。先生方の悩みやストレス、現場で起きている問題の情報収集も含め、各幼稚園、また、学校や施設などへの定期的な訪問の頻度や、人員体制について問う。また、専門家の有無や訪問の際に先生方との面談も行っているのか等、具体的な内容を問う。

**答** 毎年、教職員のストレスチェックを実施しているほか、臨床心理士などに気軽に相談できる相談窓口も設置している。また、7名の指導主事が幼稚園・学校を訪問し、教職員とのコミュニケーションを図っている。さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど専門家による助言等を行っているほか、スクール・サポート・スタッフの導入や部活動外部指導員の配置など、負担軽減に向けた取り組みを実施している。

### その他の質問項目

- 学校における校庭や体育館の利用対応について
- 勉強に前向きな姿勢への助走期間の確保について



第二波に備えた学校でのICT環境の整備及び環境に配慮した新たな取り組みについて

増田 峰子 (公明党)



### 第二波に備えた学校でのICT環境の整備について

**問** 日頃からオンラインを活用し、コロナウイルス感染症の第二波に備えるためにも、ICT支援員の更なる充実を求めるが見解を問う。

**答** 子どもたちの教育環境の更なる向上を目指し、オンライン学習や動画コンテンツ作成など、教員のICTスキルの向上に向けた支援も行うなど、ICT活用に向けた環境整備の充実に努める。

**問** オンラインホームルームや、オンライン授業を活用し、不登校児童・生徒への学習支援等の充実・強化をすべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** これまでの直接会っての支援だけでなく、ICTの活用が不登校対策にも有効な手段であると認識している。ICTを積極的に活用しながら、不

登校対策のより一層の充実に努める。



◀オンラインホームルームの様子

### 環境に配慮した新たな取り組みについて

**問** 区民がフードドライブに協力できる機会を増やすために、図書館やふれあい館での実施を提案・要望するが、区の見解を問う。

**答** 未利用の食品を持ち込める場所は、生活圏内の繰り返し利用する施設が適しており、昨年度、期間限定でフードドライブを実施した区立図書館での常設窓口開設に向け、調整を進めている。

**問** 「あら！もったいない協力店」のシェフのレシピ集を広く発信するなどして、協力店の拡充と強化をしていくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区内飲食店の支援も含め、協力店拡大に向けた継続的な広報活動とともに、レシピ等の紹介による店舗のPRに努めるなど、協力店と連携し、積極的に食品ロス削減に取り組んでいく。

**問** 持続可能な開発目標SDGsの取り組みにも繋がる、環境に配慮したごみ袋の導入を検討していくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 環境に配慮した製品を、まずは啓発品として区のイベント等で活用し、その効果を広報することにより、プラスチックごみの削減につなげていく。



コロナ禍における介護予防事業及びうつ病等による休職者へのリワーク(復職支援)について

山口 幸一郎(公明党)



### コロナ禍における介護予防事業について

**問** 積極的な情報発信により、区が作成した動画や民間のアプリ、それらコンテンツの有効活用に向けて取り組むべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 公的機関や民間が提供しているアプリケーションや映像コンテンツ等も有効に活用できるよう、閲覧方法等に関する情報提供を行っていく。

**問** 双方向のコミュニケーションが可能な、オンライン認知症予防教室の開催にも先駆的に取り組むべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 動画などの双方向通信はデータ通信料の負担が大きく、スマートフォンでは画面が小さく見にくい等の課題があり、モデル事業としても実施するにはなお研究が必要と考える。

**問** 高齢者が介護予防に取り組みやすいように、昨年度9月会議で、小単位で身近な通いの場を増やすことを提案したが、進捗状況と介護予防教室等の小単位での開催について、区の見解を問う。



◀ ころばん体操の様子

**答** 介護予防教室など通いの場については、厚生労働省の目安の2倍以上開設している。今後、感染拡大防止の観点から、「新しい生活様式」に即した新たな介護予防の形の構築に取り組んでいく。

**うつ病等による休職者へのリワーク（復職支援）について**

**問** 今後、区内企業向けの研修等も活用し、リワークについての認知度が高まるよう積極的に情報発信をすべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 労働生産性向上のセミナーで、メンタルヘルスの重要性やリワーク支援についての周知・啓発に努め、関係機関と連携して情報発信していく。

**問** うつ病等のメンタル不調で休職した人に、必要性を判断した上で、福祉リワークの利用を促進していくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 福祉リワーク支援を行うことが必要と考えられる方については、受給者証を交付し、一人ひとりの状況に応じた支援を行っていく。

**委員会活動の報告**

**議会運営委員会**

志村 博司 委員長

**6月4日**

◆ 6月会議について

- ① 6月会議・初日の開会日について
- ② 提出予定案件について
- ③ 6月会議の会議期間について
- ④ 一般質問等の締切日について
- ⑤ 提出議案説明のための委員会開会について
- ⑥ 6月会議の会議期間に係る日程について

**6月23日**

◆ 6月会議について

- ① 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について
- ② 6月会議の会議期間について
- ③ 議事日程について
- ④ 一般質問について
- ⑤ 6月24日の議事の取り扱い及び順序について
- ⑥ 6月25日の議事の取り扱い及び順序について

◆ 本会議場演壇へのアクリル板の設置について

**7月7日**

◆ 6月会議の最終日について

- ① 議事日程について
- ② 7月8日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ③ 6月会議の終了について

◆ 今後の議会日程について



◀ 6月会議の区長答弁